

備前市施策評価シート

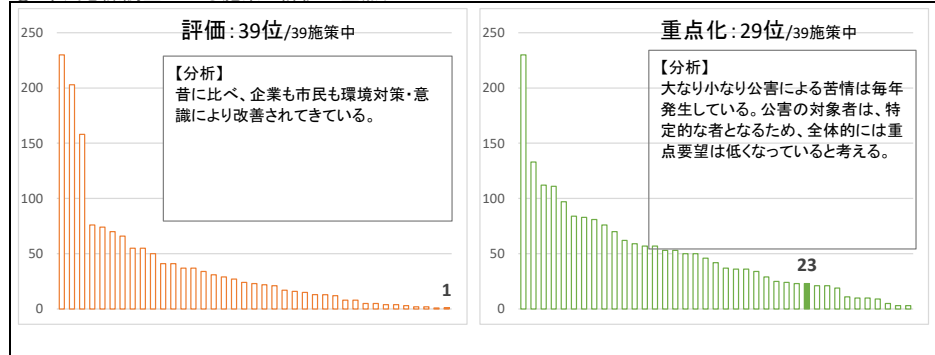
【令和2年度作成】

施策名 (小項目)	環境保全対策の推進	決算書 P128-133	(款)4 衛生費(項)1 保健衛生費 (目)4公害対策費
コード	05-09-39	作成者	環境課長 久保山 仁也 (tel 64-1821)
この施策の アピール ポイント	この施策は、市民が健康で文化的な生活を確保するために欠くことのできない施策であり、地球温暖化対策にも貢献している。		
この施策の 平成31年度の 施政方針	環境保全対策の推進につきましては、老朽化している野谷坑廃水処理場の更新について、引き続き検討してまいります。また、市民が安心して暮らせる生活環境を守るため、公害の未然防止や、省エネ、低炭素化を目指し、官民協力しながら、地球温暖化防止に努めてまいります。		

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想(大項目)	05 生活環境政策「快適・活力」
	基本計画(中項目)	09 環境を大切に将来につなぐまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に悪影響を及ぼす物質の発生を抑制する ・市民、事業者が環境に対する意識を高め、二酸化炭素の排出抑制の実践等、環境にやさしいまちづくりに取り組む ・地域特性を生かした自然エネルギーを導入し、エネルギーの地産地消を図る 	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	<p>大気汚染、水質汚濁、悪臭、騒音、振動などの公害に対する監視や、公害(鉱害)防止施設の整備に取り組んできた結果、生活環境は改善されていますが、より良好な環境を目指し、引き続き公害防止に取り組んでいく必要があります。また、市民は公害問題では被害者の立場でのみ考えられていましたが、個人の生活によって引き起こされる生活型公害や地球環境問題では、加害者の観点から考えることも大切になっています。</p> <p>近年、化石燃料(※)の消費に伴って排出される大量の二酸化炭素が地球温暖化や生態系の危機など地球規模の環境問題を生じさせていると考えられています。これを解決するために、市民、事業者、行政などすべての主体がこの問題の認識し、省資源・省エネルギー型に社会や生活を変えていくとともに、自然エネルギーの導入など、環境負荷の少ない低炭素社会(※)の形成に向けた取り組みが求められています。</p>	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公害監視体制の強化 ・ 公害の未然防止 ・ 地球温暖化対策の推進 ・ 環境学習の推進 ・ スマートコミュニティ構想の推進 	

⑤ 市民意識調査による施策の評価・重点化



⑥ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値
		H29	H30	R1			
成果指標 公害苦情件数	目標	件 45	40	35	公害の実態把握の指標の一つとなる	R2 30.0 R4 20.0	
	実績	件 58	31	25			
	達成率	% 77.6	129.0	140.0			
	ベンチマーク						
参考指標 電気自動車急速充電器使用回数	目標	回 2,100	2,400	3,000	市設置急速充電器(H27.5開始6基)	R2 3,800 R4 4,000	
	実績	回 2,334	3,584	4,234			
	達成率	% 111.1	149.3	141.1			
	ベンチマーク						
参考指標 公共施設CO2排出量の削減割合(2013年度比、2030年度40%減)	目標	% 90.6	88.3	86.0	エネルギー起源、CO2排出量	R2 83.5 R4 78.8	
	実績	% 89.7	83.5	79.6			
	達成率	% 101.0	105.7	108.0			
	ベンチマーク						
参考指標 ③	目標	%				R2	
	実績	%				R4	
	達成率	%					
	ベンチマーク						
参考指標 ④	目標	%				R2	
	実績	%				R4	
	達成率	%					
	ベンチマーク						
参考指標 ⑤	目標	%				R2	
	実績	%				R4	
	達成率	%					
	ベンチマーク						

⑦ 目標達成に必要な新規事業(施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
備前市	公共施設の省エネルギー化	公共施設を省エネルギー化し、低炭素化に努める。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	省エネ対策の取組状況の目安となる。市が率先して実施していくことで、事業所、市民への環境に配慮した社会構築に向けた呼び水となる。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公害の苦情件数の推移は、良好な生活環境の実現度合いの目安となる。 ・ 地球温暖化防止に取り組むことで二酸化炭素排出を抑えることができる。 ・ 電気自動車の普及により、排ガス抑制等、地球にやさしい環境となる。 	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	市が率先して地球温暖化防止対策に取り組むとともに、環境保全や改善についての市民意識の向上を地道に啓発していかなければならない。	
進行年度(R2年度)の取組内容 (課題解決状況)		<ul style="list-style-type: none"> ・ Jクレジット購入によるCO2削減 ・ 電気自動車、プラグインハイブリッドの普及 ・ 老朽化した坑廃水処理場の設備更新 	
翌年度(R3年度)の取組目標		<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設の省エネルギー化、低炭素化に引き続き取り組む ・ 老朽化した坑廃水処理施設の更新の実施 ・ 自然と共存できる社会に向けて、環境に配慮した取組の普及啓発 	
二次評価者コメント		<p>ごみの減量化や資源化、人口減による排出ごみ量の減少を踏まえながら、環境にやさしい施設の継続に努めているところであるが、今後は廃棄物処理の体制から循環型・資源化が趨勢であることを念頭にたごみの処分方法を検討していく必要がある。また、低炭素社会の形成に向け、エネルギーロスの抑制、リサイクルの推進、廃棄物のエネルギー化などにより、環境汚染や気候混乱の原因となる廃棄物を社会全体で利用するゼロエミッション(排出ゼロ)社会の形成に向け、市民の意識の醸成を図りながら環境にやさしいまちづくりを一層推進する必要がある。</p>	基本施策への貢献度
役職 氏名	市民生活部長 藤田 政宣	4 やや高い	